

# 国債決済期間短縮化の対応状況

2015年12月3日

国債の決済期間の短縮化に関する検討ワーキング・グループ

当資料は、現在のワーキング・グループの検討状況を基に作成しておりますが、一部、個人的見解を含んでおります点、予めご了承ください。

# 対応状況

- 昨年11月公表のグランドデザイン及びJSCC制度要綱の公表後、当WGにおいて市場参加者等より対応方針／課題等の調査(ヒアリング・アンケート)を行い、当該調査結果を踏まえ実施目標時期について、2018年度上期(4～5月の連休後を実施日と仮定して準備を進める)で合意(6月24日公表)。
- 銘柄後決めGCLレポ参加者(JSCC銘柄割当サービス利用)においては、JSCCよりシステム接続仕様書(暫定版)が開示されたことを踏まえ、システム設計開発が本格化。アウトライト・SCLレポ取引のT+1対応、新現先対応についても、各社レベルで対応着手がはかられている状況。
- 市場インフラ・市場参加者のシステム対応等の完了目途は2017年夏頃であり、同年秋より総合運転試験(RT)を開始できる見通し。当WGにおいて「総合運転試験に関する検討会」を設置し、先月よりRTの基本方針の検討を開始。来年春頃、RT実施概要を公表予定。
- 銘柄後決めGCLレポ取引導入を踏まえた現先取引基本契約書等の整備について、当WGのリーガル検討タスクフォースにおいて弁護士事務所と連携し検討中。
- 日本証券業協会は市場慣行整備として本年11月、RTGSガイドラインの改訂版を公表。銘柄後決めGCLレポにかかる法定帳簿、会計等の検討も関係機関と連携しつつ並行して検討が進められている。

# <参考> 国債決済期間短縮(T+1)化・実施目標時期の考え方

2015年6月 日証協公表資料より引用

## 1. システム開発等の状況・見通し

### 銘柄後決め方式GCLレポ(T+0)

- ・ 市場インフラにおけるシステム開発(社内テスト等含む)は2017年夏迄に完了予定とされている
- ・ 参加者のシステム対応は、現在、要件検討が進められており、2015年秋頃にシステム接続仕様書(JSCC・暫定版)及び法定帳簿等の要件(日証協)等が公表されることにより、システム設計・開発が本格化し、2017年夏迄には概ねシステム開発及び社内テストは完了する見通し

### アウトライト等のT+1化

- ・ 市場参加者においてグランドデザインを踏まえたT+1化対応方針(STP化等)の検討が進められている状況
- ・ STP化や業務/システム処理の見直しが必要と判断した先においては、2017年夏迄には概ねシステム対応が完了する見通し

### 新現先への一元化

- ・ システム等の対応が必要になる先においては、2017年夏頃迄には概ね対応が完了する見通し
- ・ WGの検討において、T+1化実施日より前に個々の当事者間で新現先に移行することを懲憑することとしており、システム対応等の進捗に伴い、段階的に移行が進む見通し

## 2. 総合運転試験等の考え方

**フェーズ1 (2017年秋口~)**

- ・ JSCC(保振機構経由)の送受信確認試験

2~3ヶ月

**フェーズ2**

- ・ 日銀ネット連動の決済関連の試験

1~2ヶ月

**フェーズ3**

- ・ 複数日に跨る総合運転試験(業務確認試験)

3ヶ月以上

当事者間のテスト

← 利用を検討 →

新現先一元化

T+1実施

2018年度上期中を目標

※フェーズ2以降、市場インフラ利用における参加者間の自由テストも予定

# 今後の予定

～2015年末

RT基本方針の公表

2016年3月末頃

「債券等の現先取引に関する基本契約書」の参考様式(銘柄後決めGCLレポ取引対応)の公表

2016年春頃

RT実施概要の公表

2017年初頃

RT実施手順書の公表

## <参考> 国債決済期間短縮(T+1)化主要マイルストーン

2015		2016年				2017年				2018年		
7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~

- ▲ 債券税制・マイナンバー
- ▲ 新日銀ネット稼働時間拡大

▼ 実施目標時期等公表

